

個別事業の優先順位の付け方について

< 目的 >

民間施設への補助について、国が示している最低限の条件はあるが、採択するかどうかの判断や優先順位をつける客観的な基準が現在ない状況である。また、市町が所有する公共施設（各市町等 2 箇所目）への補助について、全ての市町に 2 箇所目を設置いただく予算枠はないため、優先順位をつけざるをえないが、“地域バランス（面積や人口）を考慮する”としている以外は何も基準がない状況であり、採択の公平性を担保するための客観的な基準が必要。

< 事業採択の基準について >

1．必須要件について

・国から示されている要件については、1 つでも満たさない項目があった場合は不採択となる。

（ポイントとなる点）

- ・防災拠点となる施設；避難所等に指定されているか。
- ・必要最低限の規模のみ

災害時の最低限必要な電力：テレビ、ラジオ、電話（ケータイ電話の充電）、FAX、パソコンなど通信機器と最低限の照明を想定。

- ・固定価格買取制度との併用は不可
- ・太陽光発電については、蓄電池導入は必須

2．加点基準について

- ・県が個別事業の優先順位を検討するために用いたいと考えている。

< ご意見をいただきたい事項 >

- ・項目がふさわしいか。
- ・他に見るべき視点はないか。
- ・具体的に何を確認したら良いか。
- ・加点基準を確認するために必要な資料
- ・申請書類の様式の変更などする必要はないか。

採点者氏名;

評価項目	必須要件	加点の基準	採点表
事業目的について	次の目的全てに合致すること ・再生可能エネルギー等を導入すること。 ・災害に強い地域づくりに資すること。	・災害に強い地域づくりに資すること。	1 3 5
事業を実施する施設について	次の条件のいずれかを満たすこと ・地域の防災拠点等となり得る施設か。 ・都市機能維持に必要な施設か。	・地域防災の観点から優先して導入すべき施設か (避難困難地域で近くに他の施設がない等)	2 6 10
	次の条件のいずれかを満たすこと ・耐震性を有する施設 ・設置工事までに耐震改修する施設 ・設置工事までに新築する施設	・地震の他、水害、土砂崩れ等他の災害時にも活用可能な施設か。	1 3 5
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)施設を使用する権限があるか(施設の所有者または管理者であるか(所有者の同意があるか))		
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)土地を使用する権限があるか(土地所有者であるか(土地所有者の同意があるか))		
事業の計画期間について	・年度内に完了する計画か	・無理のない事業期間が設定されているか	1 3 5
導入する設備について	・発電設備が導入されるか (その他の設備場合は別の採点表を使用)		
導入する再生可能エネルギーについて	・導入するエネルギーは再生可能エネルギーか	・地域特性に合致したエネルギーを選択しているか (太陽光、風力、小水力、地中熱、バイオマス、燃料電池等) *エネルギーの多様性を考慮、太陽光は低い点数とする。	2 6 10
導入する蓄電設備について	・蓄電設備が設置されるか	・環境に配慮した機種選択をしているか (リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、ニッケル・カドミウム電池、鉛蓄電池等) *有害物質使用の場合は低い点数? 費用対効果 kwhあたりの単価?	1 3 5
導入する設備の規模について (太陽光発電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか	1 3 5
導入する設備の規模について (蓄電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか。 ・屋内設置か。	1 3 5
導入する技術について	・技術開発、実証事業その他これらに類するものに該当しないか	・発電効率の良いものが導入されるか(古い型式のものが導入されないか)	1 3 5
自立分散型エネルギーシステムの導入に効果的か	・災害時など系統電力が使用できない場合でも電力を供給することができるか	・エネルギーを有効利用できる機能が備わっているか(ピークカット機能等)。 ・通常時にも有効的に発電した電力が使用されるか。	1 3 5
他の事業と比較して費用対効果は妥当か	・既設の自家発電設備等は設置されていないか。 (その場合、既設設備を活用する方が費用対効果が高くないか)	・費用対効果に応じて加点(発電量/総事業費) *エネルギーの多様性を考慮、太陽光は低い点数とする。	1 3 5
(太陽光発電設備の場合)		設置場所は南向き屋根への設置か。 *平置き、壁面設置型は、低い点数とする。	1 3 5
事業実施体制	・導入機器の保守体制が計画されているか	・機器耐用年数の期間に係る保守計画は妥当なものとなっているか	1 3 5
事業効果について	・事業効果(発電量、CO2削減量)が見積もられているか	・事業効果の把握(発電量、CO2削減量等)の計画は妥当なものか	1 3 5
その他意見			

採点者氏名;

評価項目	必須要件	加点の基準	採点表
事業目的について	次の目的全てに合致すること ・再生可能エネルギー等を導入すること。 ・災害に強い地域づくりに資すること。	・災害に強い地域づくりに資すること。	1 3 5
事業を実施する施設について	次の条件のいずれかを満たすこと ・地域の防災拠点等となり得る施設か。 ・都市機能維持に必要な施設か。	・地域防災の観点から優先して導入すべき施設か (避難困難地域で近くに他の施設がない等)	2 6 10
	次の条件のいずれかを満たすこと ・耐震性を有する施設 ・設置工事までに耐震改修する施設 ・設置工事までに新築する施設	・地震の他、水害、土砂崩れ等他の災害時にも活用可能な施設か。	1 3 5
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)施設を使用する権限があるか(施設の所有者または管理者であるか(所有者の同意があるか))		
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)土地を使用する権限があるか(土地所有者であるか(土地所有者の同意があるか))		
事業の計画期間について	・年度内に完了する計画か	・無理のない事業期間が設定されているか	1 3 5
導入する設備について	・発電設備が導入されるか (その他の設備場合は別の採点表を使用)		
導入する再生可能エネルギーについて	・導入するエネルギーは再生可能エネルギーか	・地域特性に合致したエネルギーを選択しているか (太陽光、風力、小水力、地中熱、バイオマス、燃料電池等) *エネルギーの多様性を考慮、太陽光は低い点数とする。	2 6 10
導入する蓄電設備について	・蓄電設備が設置されるか	・環境に配慮した機種選択をしているか (リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、ニッケル・カドミウム電池、鉛蓄電池等) *有害物質使用の場合は低い点数? 費用対効果 kwhあたりの単価?	1 3 5
導入する設備の規模について (太陽光発電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか	1 3 5
導入する設備の規模について (蓄電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか。 ・屋内設置か。	1 3 5
導入する技術について	・技術開発、実証事業その他これらに類するものに該当しないか	・発電効率の良いものが導入されるか(古い型式のものが導入されないか)	1 3 5
自立分散型エネルギーシステムの導入に効果的か	・災害時など系統電力が使用できない場合でも電力を供給することができるか	・エネルギーを有効利用できる機能が備わっているか(ピークカット機能等)。 ・通常時にも有効的に発電した電力が使用されるか。	1 3 5
他の事業と比較して費用対効果は妥当か	・既設の自家発電設備等は設置されていないか。 (その場合、既設設備を活用する方が費用対効果が高くないか)	・費用対効果に応じて加点(発電量/総事業費) *エネルギーの多様性を考慮、太陽光は低い点数とする。	1 3 5
(太陽光発電設備の場合)		設置場所は南向き屋根への設置か。 *平置き、壁面設置型は、低い点数とする。	1 3 5
事業実施体制	・導入機器の保守体制が計画されているか	・機器耐用年数の期間に係る保守計画は妥当なものとなっているか	1 3 5
事業効果について	・事業効果(発電量、CO2削減量)が見積もられているか	・事業効果の把握(発電量、CO2削減量等)の計画は妥当なものか	1 3 5
その他意見			